

水稲栽培における「秋耕」の実施、 またはそれに準じた取り組み実施

メニュー 3

水稲栽培における「秋耕」では、稲刈りの際に出る稲わらを土づくり資材とともに地温の高い秋のうちに田んぼに混ぜ込むことで腐熟・分解が促進し、水田から発生するメタンガスの減少が期待できます。また、耕深を10cm程度にすると、多年生雑草の塊茎を地表に露出させ低温・乾燥にあてることにより翌年の発生を抑制できるIPM(総合的病害雑草管理)の手法のひとつです。



「xarvio (ザルビオ)」の活用

メニュー 13

「ザルビオ」は衛星画像とAIによる分析で作物(米・麦・大豆)の栽培を支援してくれるシステムで、肥料を与える時期、天気予報をもとにした農薬散布に適した時間帯、病気や害虫を防ぎ駆除する時期、といったアシストをしてくれます。スマホアプリやパソコンで活用できることから、農家は通知に基づいて適期に農作業を行うことができます。また、ザルビオで自動生成された地力マップをベースに施肥量を設定し、スマート農機に連携するための散布マップデータを作成、地力に応じた施肥(可変施肥)により生育の平準化を図ることができます。



環境モニタリング機器等の導入促進

メニュー 15

水田へ水位センサーを設置することで水の高さが、ビニールハウス等の施設へ環境モニタリング機器を設置することで施設内の温度などが、スマホのアプリによっていつでも、どこでも確認することができます。農家は水田や施設を見て回るだけでも相当の時間を必要としますが、これらの機器を使うことによって、気になる場所にだけ行けば良くなることから、身体的負担の軽減、移動時間の短縮、さらには移動に使う軽トラ等の燃料も削減できます。



効率的な輸送体系の確立

メニュー 20

今までは運転手や倉庫の人の手によってトラックへの積み下ろしをしていましたが、パレットに載せたままの積み下ろしや大型包装容器の利用拡大を進めます。これらの積載・輸送の効率化を進めることで、流通に携わる人の身体的負担が軽減できます。また、積み下ろしにかかる作業時間の短縮も期待されます。



Check!

営農管理システム「Z-GIS」

最新技術をチェック

Z-GISは全農が開発した営農管理システムで、エクセルに記録した圃場情報をインターネットの電子地図と紐づけることで効率的な営農管理を実現しました。使用ツールがエクセルのため、自由に管理項目を設定でき、記録した情報をわかりやすく地図上に示すことができます。また、パソコンのほかスマートフォンやタブレットからも利用可能なため、圃場にいながらデータ入力を行うことができます。作業日報としても使用できるシステムで、いつでも、どこでも簡単に情報共有をすることができます。

V-NeKHs (バイネックス)リアルタイム配信サービス

V-NeKHsとは、国土地理院が全国設置している「電子基準点」とJA全農いわてが設置した「仮想基地局」をもとに位置測位情報を算出し、そのデータを農業機械(トラクターや田植え機など)に受信させるシステムです。誤差2~3センチという固定基地局と同等の精度の高さも特徴で、この配信サービスを活用すると農業機械での熟練者並みの作業が可能となります。V-NeKHsを活用するには自動操舵機能システムが付いている農業機械が必要ですが、既存の農業機械に自動操舵システムを後付けしてV-NeKHsを使用することも出来ます。

純情産地いわて

みどり戦略 ビジョン

Green Strategy Vision

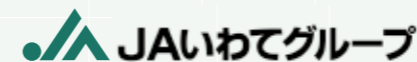


持続的な生産・消費と健康な食生活を目指して。

担当窓口

JA岩手県中央会 農業担い手サポートセンター
JA全農いわて 営農支援部 営農支援課

TEL 019-626-8524
TEL 019-601-2916



純情産地いわて みどり戦略ビジョン



「みどりの食料システム戦略」公式サイト
<https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/>

2021年5月に国が策定した「みどりの食料システム戦略」。

持続可能な食料システムの構築に向け、中長期的な観点から環境負荷軽減のイノベーションを推進する旨の方針が公表されました。その「目指す姿」への取り組みとして、JAいわてグループは岩手県の「岩手県環境負荷低減事業活動に関する基本的な計画」を包括したうえで、県下7JAと一体となり「純情産地いわて『みどり戦略ビジョン』」を策定しました。



取組方針

「みどり戦略ビジョン」 3つの柱

第29回JA全国大会(令和3年10月)および第46回JA岩手県大会(令和3年12月)において決議された「環境負荷を低減した持続可能な農業生産に取り組む」ことを踏まえ、JAいわてグループとしての方針・目標・取組項目を包括し策定した「みどり戦略ビジョン」に基づき取り組みを進めます。



① 脱炭素

カーボンニュートラルに向けた温室効果ガスの抑制や、園芸施設および農業機械の石油燃料利用の削減をはかるため、スマート農業などの新しい技術・手段を活用し「脱炭素」に向けて具体策を実行します。



② 環境保全

化学肥料・農薬の使用量低減に向けて、特別栽培の継続や未利用資源の活用、耕畜連携強化による堆肥利用など、輸入原料に大きく依存しない手法を確立・実践し「環境保全」に寄与します。

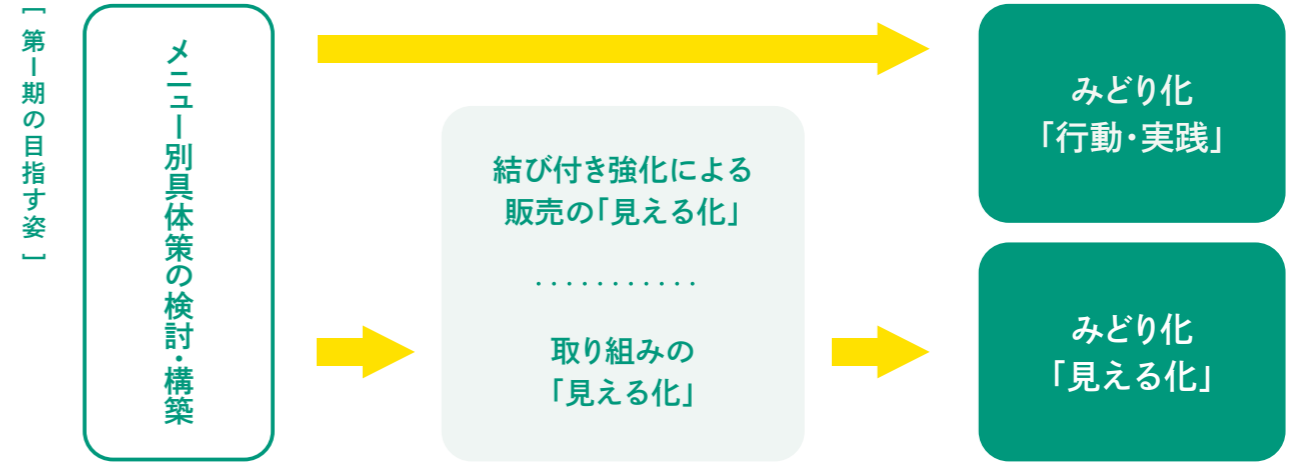


③ 持続可能な農業生産

GAP認証取得や農作物の栽培技術向上に取り組む、将来に繋げる「持続可能な農業生産」の構築を目指します。

期間

第1期 令和5年度～令和7年度 第1期の3年間の取組総括後に以降の取り組み内容等を協議します。



具体的な施策

みどり戦略ビジョンで行う施策を項目ごとに紹介します。 ◎/○ … 脱炭素 ○/○ … 環境保全 ◎/○ … 持続可能な農業生産

■ 環境にやさしい取り組み

1	土壌診断による適正施肥 ◎	・土壌診断に基づいた効率的な施肥 ・「スマートみどりくん」等の簡易検査キットの活用による迅速な判定
2	耕畜連携による資源循環 ◎○	・堆肥入り混合 BB 肥料共同研究・開発・試験 ・糞尿や汚泥等の地域資源の活用 ・牛・豚・鶏等の堆肥散布（ペレット化堆肥等） ・WCS（ホールクロップサイレージ）等の自給飼料生産と地域内供給
3	水稻栽培における「秋耕」の実施、またはそれに準じた取り組み実施 ◎	・栽培記録簿へ「秋耕実施」項目を追加 ・「秋耕」が実施できない地域・圃場への対応策としては、「中干し」期間延長やバイオ炭（土壌炭素貯留）の施用 ・「秋耕」実施圃場と未実施圃場の生育や収量、作業コストの比較
4	園芸施設へのヒートポンプの導入 ◎	・熱効率の良いヒートポンプ導入を促進
5	特別栽培や省農薬・省化学肥料による生産 ◎	・マーケットインによる特別栽培農産物の生産 ・化学農薬・化学肥料の使用量を慣行基準より抑えた農産物生産
6	ネオニコチノイド系を含む従来殺虫剤を極力使わない防除体系の検討 ◎○	・対象害虫以外への影響が懸念される剤を使用しない防除体系の検討 ・代替剤の選抜と適正使用量・散布適期の把握
7	有機農業に向けた取り組み支援 ◎	・有機農業の拡充に向けた情報収集（国際的な有機農業・有機JAS等） ・結びつき販売に向けた手法の検討（小ロットの取引先選定・eコマースの活用等）
8	農業用プラスチックの排出抑制 ◎○	・被覆肥料の代替となる肥料の開発 ・ペースト肥料等の活用による検証 ・追肥型栽培の実践
9	集約的園芸生産施設の設置 ◎○	・木質バイオマス暖房機普及 ・施設園芸向け太陽光発電・蓄電システム導入による脱炭素化・環境負荷軽減の推進 ・隔離栽培の実証試験及び栽培管理技術の確立
10	集乳事業の一元化 ◎○	・県内全域で集乳合理化を推進できる体制整備
11	牛の健全育成 ◎	・飼料への添加剤混合による「げっぷ」の抑制 ・添加剤効果の検証
12	再生可能エネルギー設備の設置促進 ◎○	・太陽光発電設備の導入促進 ・自家消費型太陽光発電（PPA）の導入 ・小規模水力発電装置の普及

■ ヒトにやさしい取り組み

13	「xarvio（ザルビオ）」の活用 ◎○	・水稻・大豆生産者、JA 営農部門での「ザルビオ」の導入 ・地力マップや前年の生育マップを基にした可変施肥の実施 ・病害アラートによる農薬の適正散布 ・大豆雑草管理プログラムによる適期防除
14	IPM基本防除体系の実践 ◎	・化学的防除、耕種防除、物理的防除、生物的防除を組み合わせる
15	環境モニタリング機器等の導入促進 ◎○	・水田への水位センサーの設置 ・水田への自動給水機の設置 ・施設園芸への環境モニタリング機器の設置
16	省力化器具・手法の活用促進 ◎○	・ラウンドアップ ULV5 ノズルの使用 ・ダイロン剤・ザクサ剤の散布 ・ドローンによる防除・追肥 ・高密度播種機（密苗）、直播栽培の実践 ・牛舎監視カメラ・牛温恵の活用
17	Z-GIS の利用促進 ◎○◎	・Z-GIS による圃場・作業内容を管理 ・作業実績情報の共有
18	V-NeKHS の活用促進 ◎○	・仮想基地局の活用 ・GPS 機能搭載農機具での活用
19	生分解性マルチの活用 ◎○◎	・従来のマルチからの転換促進（ネット・テープの転換も含む）
20	効率的な輸送体系の確立 ◎	・統一規格パレットでの輸送を推進 ・出荷規格・出荷容量の検討 ・県域物流

■ 食の安全・安心への取り組み

21	GAPへの取り組み ◎○	・GAPの実践 ・国際水準GAPの認証取得やそれに準拠した取り組みへの対応 ・農業現場・農作業環境の現状理解と改善
22	取り組みの発信 ◎	・広報誌による紹介 ・報道機関へのリリース ・メディア媒体活用によるPR

